

【 資 料 編 】

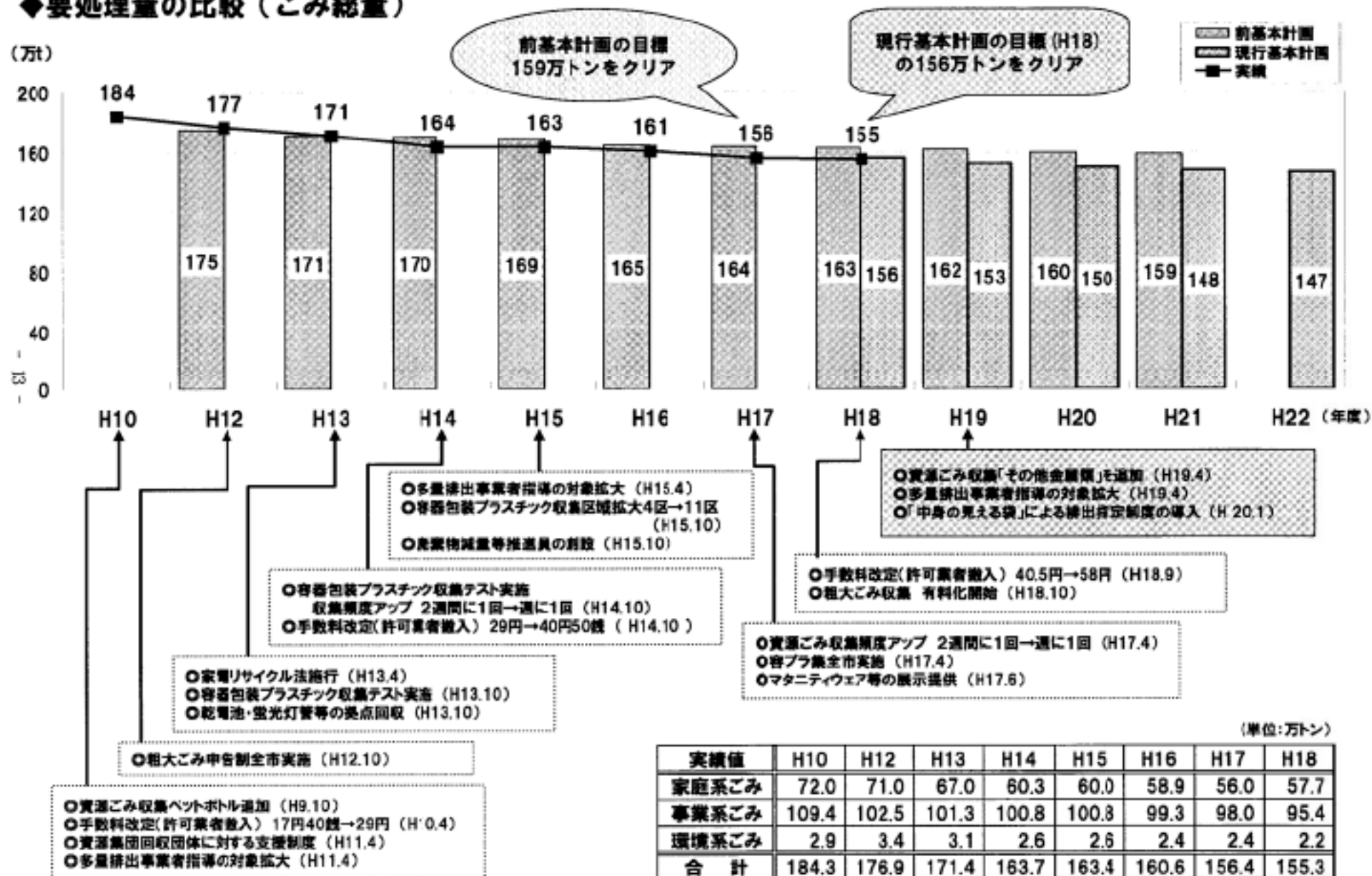
目 次（資料編）

資料 1	大阪市におけるごみ量推移	P13
資料 2	事業所数等の他都市比較	P14
資料 3	政令市におけるごみ処理量	P15
資料 4	事業系ごみ減量の取組みと成果	P16
資料 5	大阪市におけるごみ量推移 家庭系ごみと事業系ごみの焼却量推移	P17
資料 6	大阪市における廃棄物処理（平成17年度実績）	P18
資料 7	建物用途・品目別ごみ発生量、資源化量及び資源化率	P19
資料 8-1	大規模建築物における用途別件数及びごみ発生量等	P20
資料 8-2	大規模建築物における品目別ごみ発生量等（全用途）	P21
資料 9	大阪市における事業所の地域的特徴について	P22
資料10	事業系ごみ指定袋制度について	P26
資料11	紙ごみの資源化について	P29
資料12	大阪市廃棄物減量等推進審議会審議経過	P31
資料13	大阪市廃棄物減量等推進審議会委員名簿	P32

大阪市におけるごみ量推移

資料 1

◆要処理量の比較（ごみ総量）



事業所数等の他都市比較

事業所数の多い政令市

順位	都市名	事業所数
1	大阪市	203,220
2	名古屋市	128,649
3	横浜市	107,201
4	京都市	80,227
5	札幌市	71,293
	⋮	
15	さいたま市	32,645
16	堺市	29,753
17	千葉市	27,195

人口1万人あたりの
事業所数

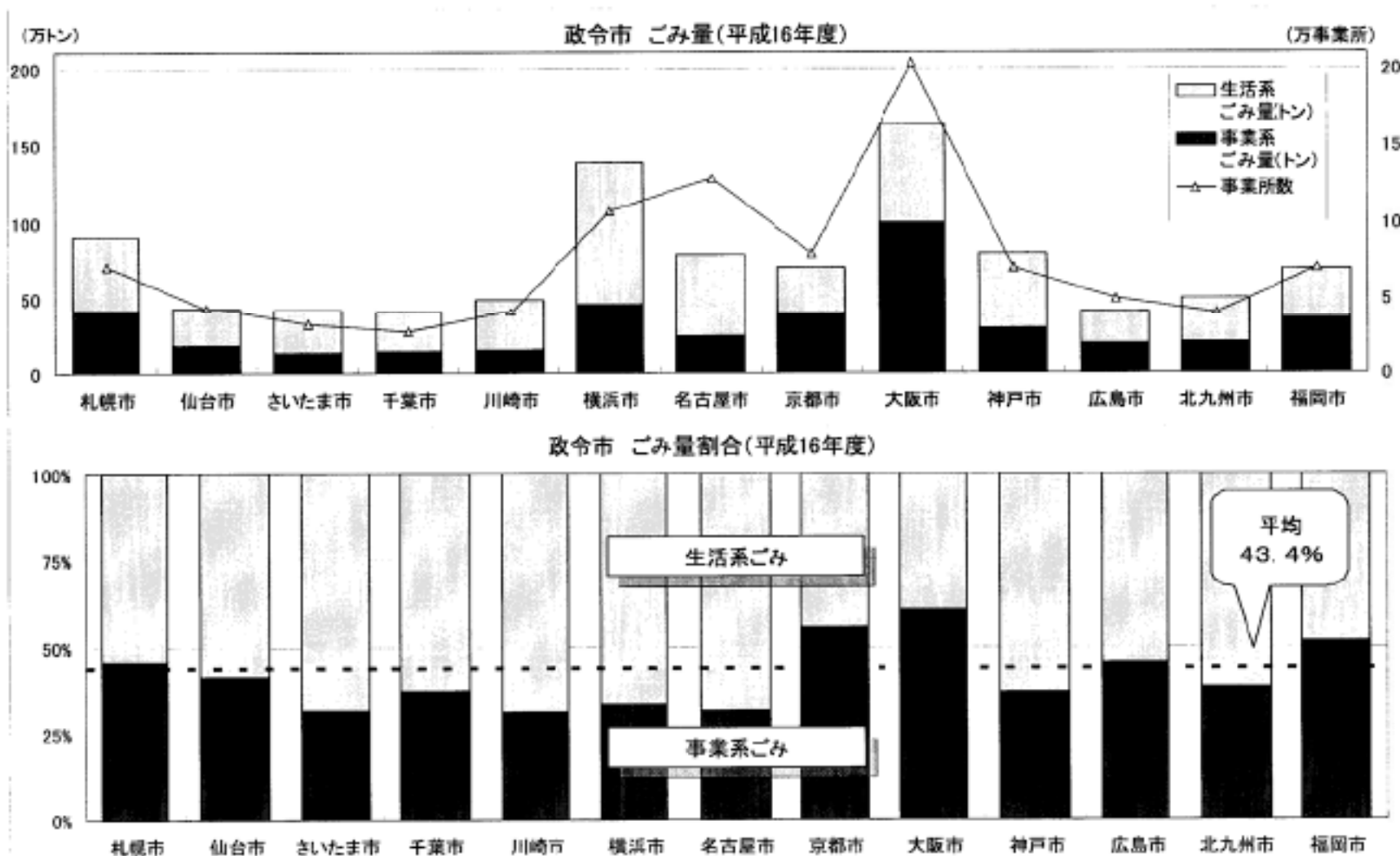
順位	都市名	事業所数
1	大阪市	783
2	名古屋市	586
3	京都市	549
4	静岡市	542
5	福岡市	508
	⋮	
15	横浜市	302
16	千葉市	296
17	さいたま市	278

昼間人口増加率

順位	都市名	増加率(昼間人口:万人)
1	大阪市	138% (358万人)
2	名古屋市	115% (252万人)
3	福岡市	113% (157万人)
4	京都市	108% (158万人)
5	仙台市	108% (110万人)
	⋮	
15	さいたま市	92% (108万人)
16	横浜市	90% (321万人)
17	川崎市	87% (115万人)

政令市におけるごみ処理量

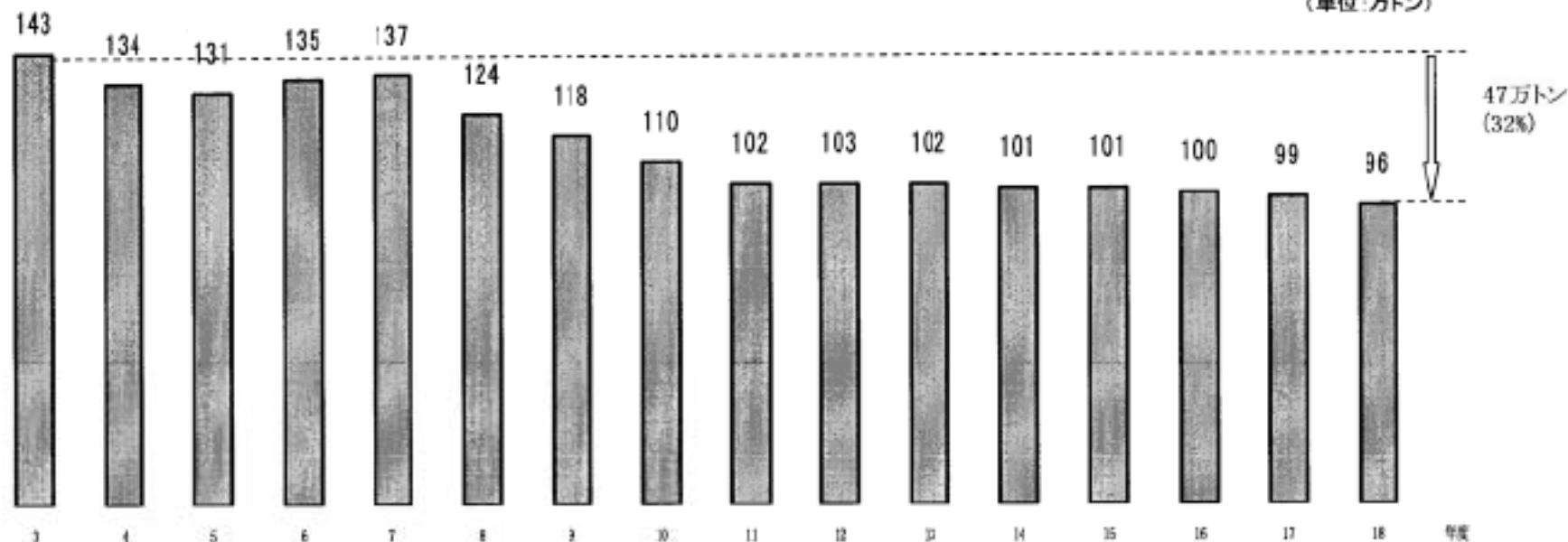
事業所の多い政令市においては、ごみの総排出量に占める事業系ごみの割合が高く、平均では約4割が事業系ごみとなっている。政令市で最も事業所数の多い大阪市では、事業系ごみの割合が約6割に達している。



事業系ごみ減量の取組みと成果

本市の処理する事業系ごみ量は、平成3年度(約143万トン)のピーク以降、大規模建築物への減量指導、産業廃棄物の排除、経済の低迷等により、約47万トン減少している。

(単位:万トン)



- 91 -

※本市処理施設から排除され、民間ルートへ移行した産業廃棄物の量は、20万トン強と見込まれる。

1ヶ月に20トン以上産業廃棄物を排出する事業所の産業廃棄物を排除

大規模建築物に対する減量指導を開始

平成5、9、中継地からの搬入を段階的に削減
※「中継地」とは、産業廃棄物の積替え保管を行う施設をいう。

中継地からの搬入を禁止

減量指導の対象を拡大

1許可業者が搬入できる建設系廃棄物の量を月10トンに制限

減量指導の対象を拡大

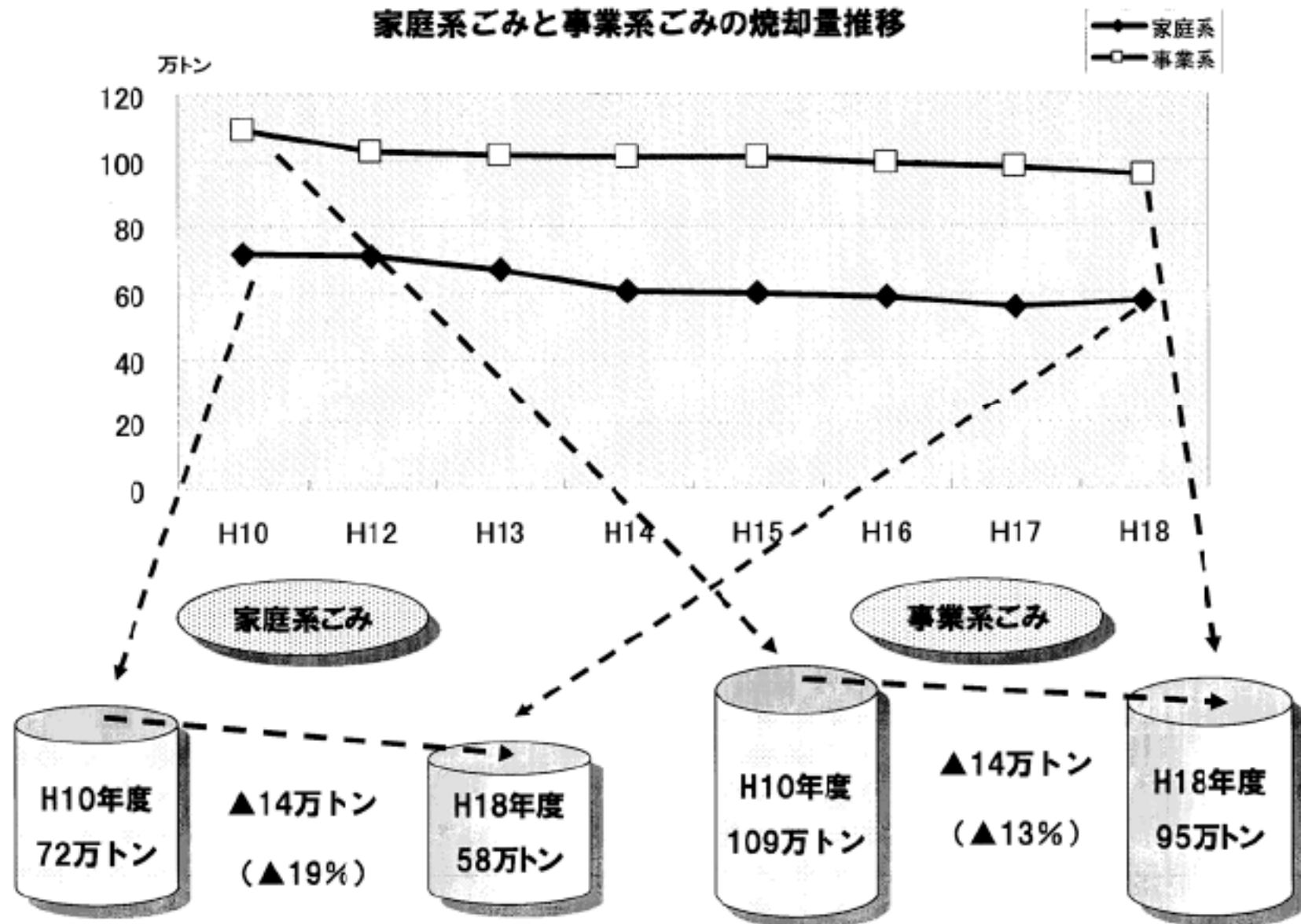
1ヶ月に10トン以上産業廃棄物を排出する事業所の産業廃棄物を排除

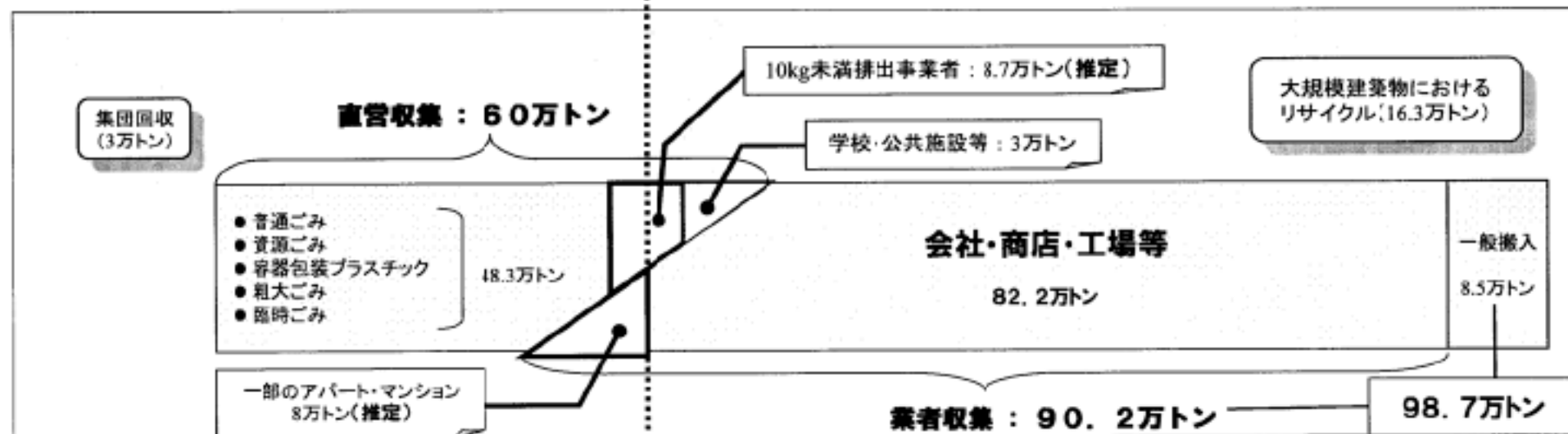
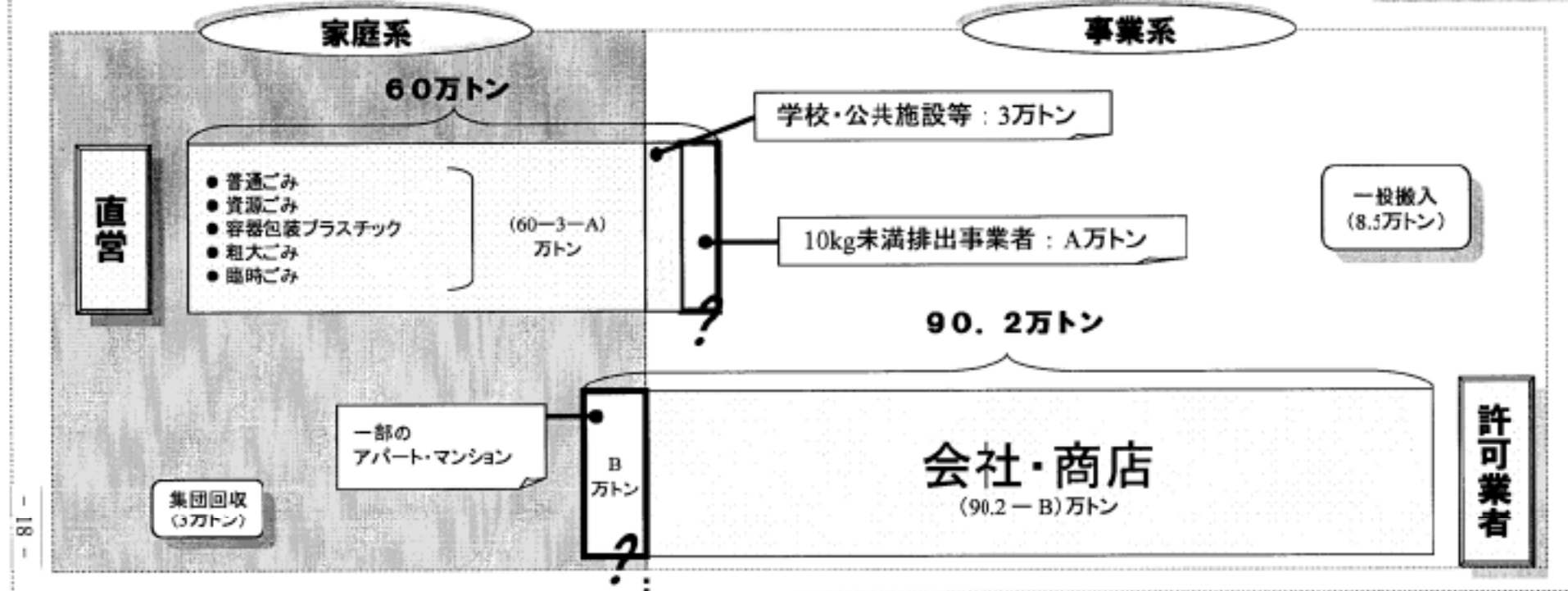
※ グラフの数値は、千トン以下を四捨五入している。

大阪市におけるごみ量推移

資料 5

家庭系ごみと事業系ごみの焼却量推移



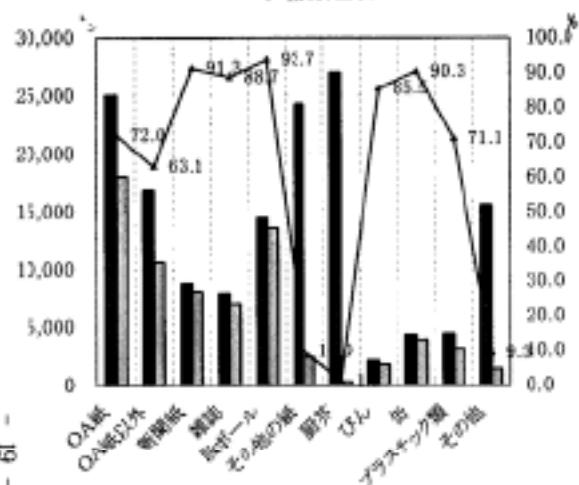


建物用途・品目別 ごみ発生量、資源化量及び資源化率

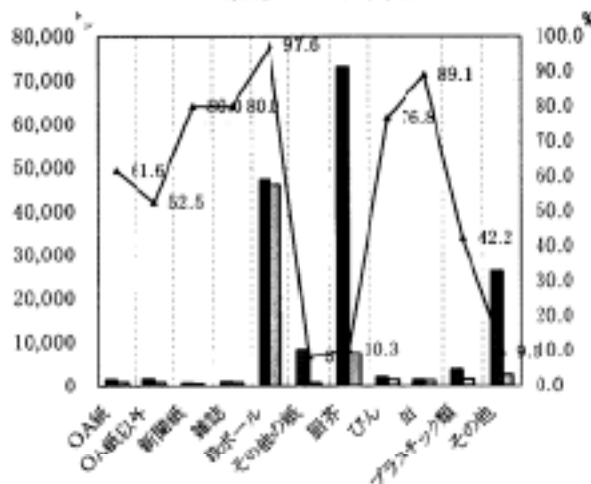


 黒色棒：ごみ発生量
 灰色棒：資源化量
 黒色線：資源化率

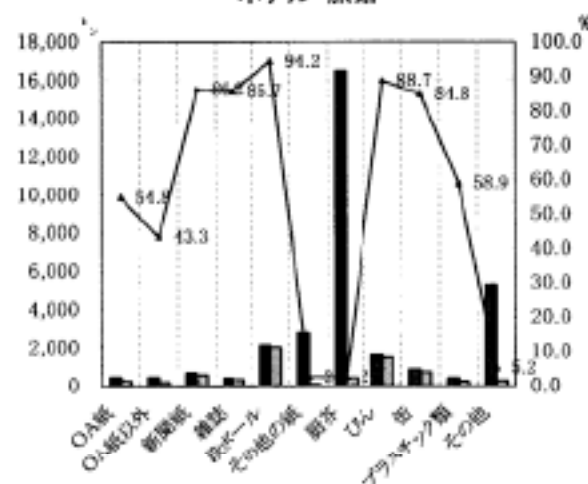
事務所ビル



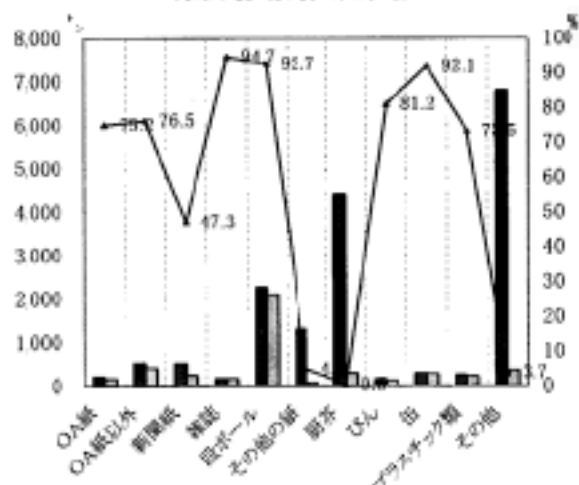
店舗ビル・百貨店



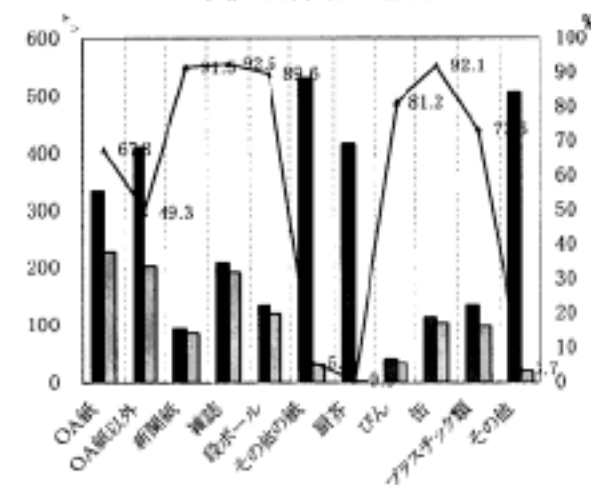
ホテル・旅館



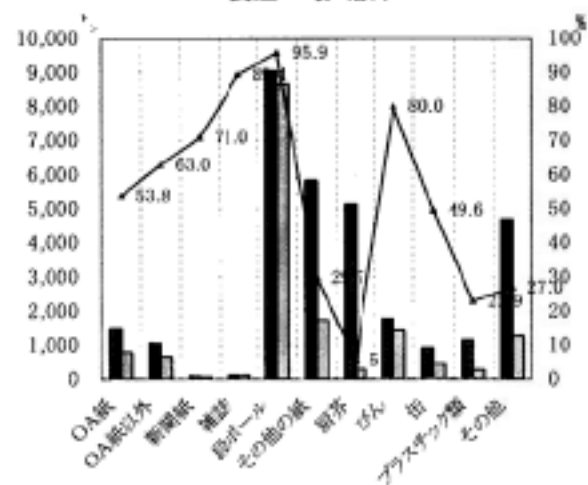
集会場・劇場・娯楽場



学校・図書館・研修所



製造工場・倉庫



OA紙以外…パンフレット、カタログ、はがき、封筒等
 その他の紙…感熱紙、カーボン紙、写真、ティッシュペーパー等

プラスチック類…ペットボトル、ビニール類、発泡スチロール等

※大規模建築物が提出する平成18年度実績報告から作成

大規模建築物における用途別件数及びごみ発生量等

資源化量は年々増加しており、資源化率についても安定しているが、建物用途別では、資源化率に差異が生じている。(製造工場・倉庫の資源化率が最も高い)

建物用途	平成16年度				平成17年度				平成18年度			
	件数	ごみ発生量(%)	資源化量(%)	資源化率(%)	件数	ごみ発生量(%)	資源化量(%)	資源化率(%)	件数	ごみ発生量(%)	資源化量(%)	資源化率(%)
事務所ビル	1,603	168,791	72,192	42.8	1,626	170,095	76,094	44.7	1,634	150,892	70,416	46.7
店舗ビル・百貨店	328	162,628	59,864	36.8	331	156,789	58,148	37.1	350	166,579	64,216	38.5
ホテル・旅館	118	25,316	5,767	22.8	120	24,732	5,464	22.1	122	31,458	6,514	20.7
集会場・劇場・娯楽場	80	15,503	4,088	26.4	89	17,318	5,055	29.2	95	16,887	4,350	25.8
学校・図書館・研修所	80	2,984	1,051	35.2	73	2,370	1,229	41.4	77	2,921	1,114	38.1
製造工場・倉庫	149	32,295	17,350	53.7	156	32,414	17,184	53.0	158	31,258	15,715	50.3
合計	2,358	407,517	160,312	39.3	2,395	404,318	163,174	40.4	2,436	399,995	162,325	40.6

大規模建築物における品目別ごみ発生量等（全用途）

紙類では、「その他の紙」を除くと高い資源化率になっており、紙類以外でも、「びん」「缶」の資源化率が高くなっている。

（平成16年度から18年度のすべての年度にわたり実績報告があった大規模建築物1,768件について集計を行った）

	発生量(トン)			資源化量(トン)			資源化率(%)		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
OA紙	21,404	22,408	20,963	14,132	15,411	14,706	66.0	68.8	70.1
OA紙以外	16,988	16,143	15,742	10,372	10,453	10,212	61.1	64.8	64.9
新聞紙	7,720	7,704	7,638	6,809	6,810	6,739	88.2	88.4	88.2
雑誌	6,716	7,095	7,234	5,801	6,217	6,361	86.4	87.6	87.9
段ボール	55,123	55,490	54,667	52,884	53,569	52,855	95.9	96.5	96.7
その他の紙	31,366	31,789	31,865	1,995	2,633	3,741	6.4	8.3	11.7
紙類の合計	139,317	140,629	138,114	91,993	95,093	94,614	66.0	67.6	68.5
厨芥	105,275	104,107	97,648	8,602	8,981	8,902	8.2	8.6	9.1
びん	6,814	6,049	5,932	5,835	4,943	4,961	85.6	81.7	83.6
缶	4,653	5,216	5,866	4,056	4,732	5,083	87.2	90.7	86.7
プラスチック類	7,817	8,698	8,122	3,452	4,095	4,540	44.2	47.1	55.9
その他	44,785	47,274	44,694	6,457	7,264	7,308	14.4	15.4	16.3
紙類以外の合計	169,344	171,344	162,262	28,402	30,015	30,794	16.8	17.5	19.0
総合計	308,661	311,973	300,376	120,395	125,108	125,408	39.0	40.1	41.8